

# 第37期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)

### 株式会社トーセ

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tose.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 3社  
連結子会社の名称  
東星軟件（杭州）有限公司  
株式会社フォネックス・コミュニケーションズ  
TOSE PHILIPPINES, INC.

② 非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社の数 1社  
会社等の名称

株式会社リブリカ

- ② 持分法を適用しない関連会社の数 1社  
会社等の名称

株式会社アルグラフ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- ③ 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東星軟件（杭州）有限公司およびTOSE PHILIPPINES, INC.の決算日は12月31日、株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類または仮決算により作成した計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～42年

工具、器具及び備品 3年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～42年

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の契約

工事完成基準

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(2) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産および投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産 985,625千円

投資不動産 63,477千円

なお、有形固定資産の減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	294,005	92	19,800	274,297

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,362	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月27日
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	93,412	12.50	平成28年2月29日	平成28年5月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年11月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	93,609	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(注) 平成28年11月29日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定となっております。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）に関する事項

	発行決議日 (取締役会)	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数
第6回新株予約権	平成25年5月31日	1,009個	普通株式 100,900株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用について、資金のうち、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであることを原則としており、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式、債券、投資信託、外貨建MMFであり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。なお、債券には組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に充当する目的で調達しております。

営業債務と短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,114,443	2,114,443	—
(2) 売掛金	515,638	515,638	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	866,436	866,436	—
(4) 関係会社長期貸付金	10,349	10,349	—
資 産 計	3,506,867	3,506,867	—
(5) 買掛金	72,977	72,977	—
(6) 未払法人税等	2,967	2,967	—
負 債 計	75,945	75,945	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金および(6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額144,480千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、京都府において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	365,989	△2,037	363,952	484,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価書による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(3) 投資不動産に関する損益

当該賃貸不動産に係る賃貸損益は、17,404千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 763円87銭

(2) 1株当たり当期純利益 12円44銭

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### (イ)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～42年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### (ロ)無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (ハ)長期前払費用

定額法

##### (ニ)投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～42年

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、当事業年度は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の契約

工事完成基準

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類および1株当たり情報に与える影響額はありません。

### (2) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産および投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産	958,846千円
投資不動産	63,477千円

### (2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	377千円
短期金銭債務	4,744千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 899千円

外注費 141,089千円

その他 5,752千円

営業取引以外の取引高 20,965千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	294,005	92	19,800	274,297

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	27,143千円
未払社会保険料	4,454千円
未払事業税	833千円
関係会社出資金評価損	35,852千円
関係会社株式評価損	74,923千円
役員退職慰労引当金	81,706千円
投資有価証券評価損	7,172千円
貸倒引当金	49,666千円
その他有価証券評価差額金	25,028千円
その他	44,657千円
繰延税金資産小計	351,438千円
評価性引当額	△240,234千円
繰延税金資産合計	111,203千円

繰延税金負債

前払年金費用	△21,246千円
繰延税金負債合計	△21,246千円
繰延税金資産の純額	89,956千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年9月1日に開始する事業年度から平成29年9月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の額を控除した金額）が5,332千円減少し、法人税等調整額が4,364千円、その他有価証券評価差額金が967千円、それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記  
役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー ※1	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	被所有直接 0.88%	役員の兼任2名	山崎開発センター社屋の賃貸 ※3	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場の賃借	1,920	—	—
	有限会社サイト ※2	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	—	なし	東京開発センターの賃貸 ※3	東京開発センターの賃借	—	差入保証金	32,966
								業務委託料の受取 ※4	33,797	前払費用	3,099
								1,200	未収金	108	

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
※1 当社代表取締役会長齋藤茂およびその近親者が76%を直接所有しております。  
※2 当社代表取締役会長齋藤茂およびその近親者が100%を直接所有しております。  
※3 賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。  
※4 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 745円61銭  
(2) 1株当たり当期純損失 6円23銭